

東近江市定住自立圏共生ビジョン 進捗状況

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 保健・医療・福祉・子育て

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
合計特殊出生率	1.62 (H26)	1.63 (H27)	1.59 (H28)	1.52 (H29)	1.53 (H30)	1.46 (R1)	1.68 (R2)

(7) 保健体制の充実

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
3 歳 6 か月児健康診査 の受診率	94.1%	97.3%	97.9%	97.6%	97.5%	100.0%	97.0%
5 大がん検診受診率	24.0%	21.3%	20.8%	21.8%	20.9%	15.7%	36.0%

事業名	保健センター整備事業							
事業概要	保健センターの利便性の向上と機能強化を図るため、施設の移設、統合を行う。							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	19,600	219,488	384,650	0	0	0	623,738
	実績	11,225	162,712	379,137	0	0		
成果等	【成果実績】 平成 30 年度整備完了 【課題や今後の予定等】							

事業名	母子保健事業（健診・健康相談・健康教育・家庭訪問）						
事業概要	保健センター等において、妊婦健康診査、各成長発達時期に合わせた乳幼児健診・歯科健診・健康相談・健康教育・家庭訪問を行う。また、不妊治療や産後ケア等出産に関する支援を実施するなど、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供する。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	131,766	149,867	141,482	134,076	128,621	813,904
実績	122,278	118,512	114,717	107,419	102,704		
成果等	(1) 妊婦健康診査、乳幼児健診 安心、安全な出産と子どもの健やかな成長発達を目指して、妊婦健康診査等を実施						
		令和元年度	受診率	令和2年度	受診率	増減	
	妊婦健診	1,397人		1,214人		△183人	
	乳幼児健診	4,101人	97.1%	4,676人	98.9%	1.8%	
	4か月	740人	95.4%	898人	97.5%	2.1%	
	10か月	824人	99.6%	888人	98.8%	△0.8%	
	1歳6か月	838人	97.3%	948人	99.3%	2.0%	
	2歳6か月	815人	95.7%	961人	98.7%	3.0%	
	3歳6か月	884人	97.5%	981人	100.0%	2.5%	
	・乳幼児等教育・相談・訪問等を実施しました。						
		令和元年度	令和2年度	増減			
	母子健康手帳交付	995人	901人	△94人			
	マタニティ教室	開催回数	10回	17回	7回		
		参加人数	203人	262人	59人		
	離乳食教室	開催回数	22回	21回	△1回		
	参加人数	352人	103人	△249人			
7か月児相談	開催回数	33回	0回	△33回			
	参加人数	680人	0人	△680人			
新生児訪問数	826人	840人	14人				
(2) 乳幼児歯科健診 むし歯予防対策として、1歳6か月、2歳6か月、3歳6か月児健診において歯科医師の診察と歯科衛生士による指導及びフッ素塗布を実施 園児対象に歯科健康教育、園児・児童対象にフッ化物洗口を実施 ・歯の健康教室 幼稚園・保育園（24園） 2,117人 ・フッ化物洗口（全域） 幼稚園・保育園（27園）960人、小学校（22校） 6,277人							
(3) 不妊治療・不育症治療費助成 ・特定不妊治療費助成金 152件 ・不育症治療費助成金 4件							
(4) 未熟児養育医療給付 26人							
(5) 産後ケア推進 退院直後から、母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう、産婦に対して助産師による訪問や通院による母乳外来で、乳房ケアや育児相談が受けられる利用券を配付 ・産後ママサポートチケット利用実人数 576人（1,207枚）							
(6) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付 0件							
(7) 新生児聴覚検査助成利用件数 832件							
【課題や今後の予定等】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言下では健診の延期や教室を中止した。宣言解除後はオンラインによる相談や市ホームページでの動画配信なども活用したが、健診の延期による受診機会を逃さないために、個別医療機関での4か月児健診を検討する必要がある。							

事業名	成人保健事業（健診事業）						
事業概要	保健センター等において、健康診査やがん検診をはじめとする健（検）診事業を実施するとともに、生活習慣病の発症や重症化の予防を図る。また、生活習慣病予防に対する市民意識を高めるための啓発を積極的に行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	116,048	122,186	120,000	115,000	120,000	713,234
実績	90,527	98,247	106,000	105,870	72,768		
成果等	(1) 健康診査 ・成人保健						
	健康診査の種類		受診者数				
			令和元年度	令和2年度	増減		
	特定健康診査		6,609人	4,828人	△1,781人		
	高齢者健康診査		1,165人	787人	△378人		
	一般健康診査		587人	368人	△219人		
	(2) がん対策 ・がん検診、成人健診						
	検診(健診)等の種類		令和元年度		令和2年度		増減
			受診者数	受診率	受診者数	受診率	
	胃がん検診		3,418人	11.4%	2,235人	7.5%	△3.9%
	大腸がん検診		6,040人	20.2%	4,450人	14.9%	△5.3%
	子宮頸がん検診		3,163人	28.4%	1,972人	22.9%	△5.5%
	乳がん検診		2,834人	30.2%	1,645人	24.3%	△5.9%
	肺がん検診		4,352人	14.5%	2,679人	8.9%	△5.6%
	健康診査結果説明会		3,038人	78.2%	222人	9.9%	△68.3%
歯周疾患検診		38人	—	31人	—	△7人	
結核健診		5,046人	—	3,886人	—	△1,160人	
健康教育		開催回数		開催回数		増減	
40～64歳		29回	—	13回	—	△16回	
参加人数		1,518人	—	443人	—	△1,075人	
健康相談		開催回数		開催回数		増減	
40～64歳		123回	—	69回	—	△54回	
参加人数		421人	—	210人	—	△238人	
<ul style="list-style-type: none"> ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援 ・働く世代の助成支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援 ・未受診者にはがきで再度受診勧奨 							
<p>【課題や今後の予定等】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で健康診査、がん検診等の集団検診は日程及び定員を削減したことや、受診控えがあり、受診者数は減少した。個別に安心して健（検）診を受診できる体制を整えるため、個別医療機関での実施ができていない肺がん検診の医療機関委託について検討する必要がある。</p> <p>集団健康教育の実施が難しい状況の中で、リモート開催等も検討する必要がある。</p>							

(1) 地域医療体制の向上

【成果指標】

項目	基準値	実績値					目標値
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	46.2% (H28)	46.2% (H28)	47.9% (H29)	50.6% (H30)	47.1% (R1)	47.0% (R2)	50.0%

事業名	発達支援センター相談支援事業（小児科学講座事業）						
事業概要	滋賀医科大学小児科が開設している、小児科学講座（小児発達支援学部門）の取組に協力し、緊急対応すべき課題である「発達障害」の診断・対応ができる小児の発達診断専門医の育成と、圏域における小児の発達障害及び発達支援の医療体制の充実を図る。 発達支援センター内で医師による医療相談を行い、東近江総合医療センター、市立能登川病院及び湖東記念病院と連携し医療診療に繋げる。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	10,000	10,000	8,000	8,000	8,000	52,000
	実績	10,000	10,000	8,000	8,000	8,000	
成果等	【成果実績】 小児の発達障害及び発達支援に対する医療体制の充実を図るため、専門小児科医による、医療相談及び医療診療を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・医療相談の件数：延べ64件 （毎月3回、火曜の午前） ・医療診療：新患109名、延べ外来患者数1,363名 （毎月第1・第2・第4火曜の午後） 【課題や今後の予定等】 発達障害に関する医療情報の提供や医療相談から医療診断へのアクセスの向上等、医療機関との更なる連携強化を図る。						

事業名	地域医療対策事業（地域医療教育研究拠点事業）						
事業概要	圏域の医療を担う医師に対する教育及び養成と確保に関する研究を行うため、東近江総合医療センター内に設置された地域医療教育研究拠点に対して支援する。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	36,000
	実績	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
成果等	【成果実績】 東近江総合医療センター内に設置された滋賀医科大学地域医療教育研究拠点における講座の維持経費に対して寄附 医師数 50人（令和3年4月1日） 【課題や今後の予定等】 地域医療を担う医師を教育・養成するため、当該事業を継続、実施する。						

事業名								
家庭医養成事業								
事業概要 蒲生医療センターにおいて、プライマリケアを中心とした幅広い診療ができる家庭医を養成するためのプログラムを実施する。								
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	8,000	8,000	8,000	8,000	0	0	32,000
	実績	16,000	0	0	0	0		
成果等 【成果実績】 蒲生医療センターの指定管理者制度導入に伴い、事業を終了。(令和2年4月1日) 【課題や今後の予定等】 蒲生医療センターは令和2年4月1日から指定管理制度導入に伴い、事業を終了。								

事業名								
国民健康保険（施設勘定）特別会計繰出金（診療所運営事業）								
事業概要 診療所4か所（永源寺診療所、あいとう診療所、湖東診療所、蒲生医療センター）、出張診療所3か所（永源寺東部出張診療所、鋳物師診療所、長峰診療所）において、必要な医療の提供や医師の確保を行う。								
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	401,071	361,434	345,735	478,895	132,249	117,231	1,836,615
	実績	367,239	361,434	345,735	478,895	133,249		
成果等 【成果実績】 ○各診療所患者数 永源寺診療所（東部出張診療所含む） 15,395人 あいとう診療所 12,129人 湖東診療所 2,567人 蒲生医療センター 入院 79人 外来 27,679人 鋳物師診療所 0人 長峰診療所 1,565人 【課題や今後の予定等】 地域住民に継続的に医療を提供するとともに、医師の確保を行う。								

事業名		地域医療対策事業（政策的医療実施事業）						
事業概要	<p>安定した地域医療を確保するため、能登川病院に公設民営による指定管理者制度を導入し、救急医療と小児医療を政策的医療に位置付け、運営を支援する。</p> <p>令和2年度から、蒲生医療センターにも指定管理者制度を導入し、総合家庭医、訪問診療（看護）、居宅介護、訪問並びに通所によるリハビリ、予防医療、家庭医療の後方支援の充実を支援する。</p>							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	182,000	191,000	152,000	151,000	266,000	243,000	1,185,000
	実績	182,000	191,000	152,000	151,000	262,066		
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>能登川病院における政策的医療（救急医療、小児医療）の充実及び蒲生医療センターにおける政策的医療（総合家庭医、訪問診療（看護）、居宅介護、訪問並びに通所によるリハビリ、予防医療、家庭医療の後方支援）の充実のため、指定管理者である医療法人社団昂会に政策的医療交付金を交付した。</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>今後も政策的医療の充実のため、交付を継続する。</p>							

事業名		地域医療対策事業（夜間当番医救急業務委託事業）						
事業概要	平日夜間の救急患者に対応するため、在宅当番医による救急医療体制を確保する。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	24,000
	実績	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夜間当番医救急医療業務委託料（医師会） 4,000 千円 <p>受診件数 374 件</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>地域住民が安心して暮らせるよう、二次救急医療体制と連携しながら事業を継続する。</p>							

（参考）公立病院（有床診療所を含む）の医師数の推移（各年度4月1日現在）

項目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
東近江総合医療センター	43人	45人	46人	46人	48人	50人	50人
能登川病院	9人	13人	13人	12人	16人	17人	20人
蒲生医療センター	7人	5人	4人	4人	4人	4人	6人
合計	59人	63人	63人	62人	68人	71人	76人

(ウ) 地域福祉の充実

【成果指標】

項目	基準値	実績値					目標値
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
発達相談・教育相談の 件数	2,302件	2,092件	2,097件	2,002件	1,832件	1,933件	2,600件

事業名	地域生活相談支援事業（相談支援事業）							
事業概要	障害者の身近な相談支援を実施し、障害者の社会参加と自立を促進する。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	14,200	13,200	13,200	13,200	18,500	21,200	93,500
	実績	14,200	13,200	13,200	13,200	21,378		
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域生活相談支援 市単独相談委託事業所 2事業所 相談件数 9,178件 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>障害児者の重度化及び障害者の高齢化等により、障害児者やその家族が抱えている問題も多様化しており、相談支援に費やす時間や相談件数も増加している。また、事業所の相談支援員が不足していることから、今後、事業所との連携をより一層図ることで適切なサービス利用に努める。</p>							

事業名	障害児地域生活支援事業（障害児ホリデーサービス事業）												
事業概要	養護学校などの特別支援学校や小学校及び中学校の特別支援学級に通う子どもたちの仲間づくり、理解者づくりのため、夏休み期間中に通所事業を実施し、創作活動や遊びを通じてたくさんの友達や地域の方々とはふれあい、楽しく有意義な時間を過ごせるよう支援する。												
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計						
	計画	13,377	13,523	13,323	13,323	12,990	12,990	79,526					
	実績	13,420	13,464	13,323	12,956	5,992							
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>障害児の長期休暇及び放課後の余暇活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害児サマーホリデー事業（1箇所4日間計8回開催） ※新型コロナウイルス感染症に配慮し、規模を縮小して開催。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>参加人数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全地区</td> <td>20人</td> <td>53人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>放課後等デイサービス事業の利用者が増える中、サマーホリデー事業の利用者が減少しているが、サマーホリデー事業を併用しなければ長期休暇を過ごすことができない児童もおり、また、サマーホリデー事業を通じて保護者同士の繋がりが生まれるなどの意義もあることから、今後も継続して安定した事業運営が可能となる体制整備を図る。</p>							地区名	参加人数	延べ人数	全地区	20人	53人
地区名	参加人数	延べ人数											
全地区	20人	53人											

事業名								
発達支援センター事業（相談・療育・地域支援事業）								
事業概要								
発達支援センターにおいて、心身の発達に課題のある者（児）とその家族及びそれらの人に関わる関係者などを対象に、医療・保健・福祉・教育などの各関係機関と連携し、総合的かつ継続的な相談・支援、さらに地域啓発活動を行う。								
事業費（千円）		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
計画		4,540	4,334	4,148	4,391	4,033	3,942	25,388
実績		4,294	3,866	3,525	3,832	3,526		
成果等		<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援 <ul style="list-style-type: none"> 発達相談・教育相談の件数 1,933件 学童保育所巡回相談対象児（39名） 発達支援セミナーの開催（9月13日 54人） ・療育支援 <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センター「めだかの学校」通所児（前期109名、後期113名） 保育所等訪問支援事業利用児（5名） ことばの教室通級児（52名） ・地域支援 <ul style="list-style-type: none"> 障害児相談支援件数 新規利用計画作成 38件 利用計画作成 42件 モニタリング 827件 ・学習支援 <ul style="list-style-type: none"> 市内通級指導教室（市内8校）に通う読み書きが苦手な児童に対し、タブレットPCを活用した学習支援を実施 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>相談体制の充実及び専門性の維持、向上を図る。</p> <p>「児童発達支援ガイドライン」に規定される基本事項を踏まえつつ、実情に応じた創意工夫を図り、支援の更なる充実を目指す。</p> <p>相談支援専門員の計画的な資格取得及び実践を積んだ専門員の育成を図るとともに、一月の標準担当件数の設定により、サービスの質の標準化を図る。</p>						

(I) 子育て支援の充実

【成果指標】

項目	基準値		実績値				目標値	
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	
子育て支援拠点利用人数(親子)	68,002人	68,725人	68,539人	70,651人	69,371人	48,629人	93,000人	
待機児童数	39人	72人	44人	35人	16人	40人	0人 (31人)	

事業名	次世代育成対策事業(相談等子育て支援事業)						
事業概要	子どもに遊びの場の提供や子育て家庭の育児不安についての相談・助言、親育ちや子育て力を向上するための支援、地域の保育資源に関する情報提供等、家庭で子育てをする保護者を支援する地域子育て支援拠点を運営する。また、民間の地域子育て支援拠点の運営支援を行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	33,237	35,705	34,802	43,323	42,343	232,053
	実績	29,147	34,007	33,253	38,601	39,493	
成果等	【成果実績】						
	(1) 子育て親子の交流の場づくり つどいの広場						
	各支援センターにおいて、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みの相談ができる場の提供						
	・公営						
	名称		令和元年度	令和2年度	増減		
	八日市子育て支援センター		18,410人	14,125人	△4,285人		
	五個荘子育て支援センター		5,244人	3,213人	△2,031人		
	愛東永源寺子育て支援センター		2,867人	2,349人	△518人		
	湖東子育て支援センター		2,016人	1,921人	△95人		
	能登川子育て支援センター		6,998人	3,086人	△3,912人		
蒲生子育て支援センター		6,186人	4,984人	△1,202人			
計		41,721人	29,678人	△12,043人			
・民営							
名称		令和元年度	令和2年度	増減			
つどいの広場ぼれぼれ		5,575人	4,944人	△631人			
つどいの広場つくし児童館		6,891人	3,867人	△3,024人			
つどいの広場童夢の館どむどむ		3,732人	1,818人	△1,914人			
つどいの広場やまびこ		3,061人	2,816人	△245人			
つどいの広場えがお		2,963人	2,153人	△810人			
つどいの広場ぐるり		2,522人	1,371人	△1,151人			
つどいの広場すずかけっこ		1,906人	1,982人	76人			
計		26,650人	18,951人	△7,699人			
合計		68,371人	48,629人	△19,742人			
(2) 地域支援活動							
親育ちや地域での子育て力を向上するための支援として、子育てに関する講習会や地域での友だちづくりを応援するおでかけ広場、サークルリーダー養成講座などを実施							
・子育て講座 親子交流活動 年4回 191組 (年4回のうち1回はコロナのため中止)							
・サークルリーダー養成講座 年2回 14組 (年2回のうち1回はコロナのため中止)							
・のびのび親子の教室 年8回 124組 (年8回のうち1回はコロナのため中止)							
(3) 切れ目ない子育て拠点づくり							
結婚から妊娠、出産、育児までワンストップで相談に応じる相談員を設置し、広場や教室の開催により、拠点を中心に人がつながる仕組みを構築							

	(4) 子育てコンシェルジュ 6箇所設置 【課題や今後の予定等】 「つどいの広場」として利用している施設の老朽化が著しく、その維持管理が課題となっている。
--	---

事業名		ファミリーサポートセンター運営事業（子育て相互援助活動事業）																					
事業概要		子育ての援助を受けたい人と子育ての援助ができる人が会員登録を行い、地域において相互に助け合い、安心して子育てできる環境を提供する。																					
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計																
	計画	1,023	938	907	807	746	1,146	5,567															
	実績	609	640	685	737	656																	
成果等		【成果実績】 会員数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼会員</td> <td>361人</td> <td>341人</td> <td>△20人</td> </tr> <tr> <td>協力会員</td> <td>127人</td> <td>119人</td> <td>△8人</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>45人</td> <td>45人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・活動件数 763件 ・ひとり親家庭利用促進クーポン利用 延べ18人36枚 ・会員養成講座の開催 年4回 【課題や今後の予定等】 多様化する子育て家庭のニーズに応えるため、協力会員の確保に努める。							令和元年度	令和2年度	増減	依頼会員	361人	341人	△20人	協力会員	127人	119人	△8人	両方会員	45人	45人	0人
	令和元年度	令和2年度	増減																				
依頼会員	361人	341人	△20人																				
協力会員	127人	119人	△8人																				
両方会員	45人	45人	0人																				

事業名		保育推進事業（保育者研修事業）						
事業概要		保育ニーズの多様化や、子どもを取り巻く環境の変化等に対応するため、公私立等の区別なく保育研修会を開催し、保育者の資質向上を図る。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	1,530	1,020	960	810	1,047	1,047	6,414
	実績	797	825	714	813	518		
成果等		【成果実績】 保育力アップ研修等開催 12回 参加者 延べ270名 研究会発表会 1回 参加者 延べ48名 保育施設における園内研究 26回 参加者 延べ461名 【課題や今後の予定等】 幼児教育センターで実施する研修内容の充実を図る。						

イ 消防・防災

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
市民の緊急情報等の受信体制の確保	—	整備中	整備中	整備率 59.4%	整備率 58.6%	整備率 58.2%	確保

(7) 消防防災体制の強化

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
市民の緊急情報等の受信体制の確保	—	整備中	整備中	整備率 59.4%	整備率 58.6%	整備率 58.2%	確保

事業名	防災施設整備事業（防災情報告知放送システム整備事業）						
事業概要	圏域の全戸に防災情報を効果的に伝達するため、同報系防災行政無線と光ケーブル網を併用した防災情報告知放送システムを整備する。						
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計
	計画	2,036,874	124,546	244,968	33,168	23,168	23,168
実績	1,324,010	91,656	13,822	31,234	11,473		
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>防災情報告知放送システムの戸別受信機を各戸に設置 設置数 26,534 世帯／対象世帯数世帯 45,589 世帯（設置率 58.2%）</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>未設置世帯や転入者等へ引き続き戸別受信機の周知をし、設置を促進する。</p>						

ウ 教育

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
児童生徒の長期欠席率	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校
	0.56%	0.51%	0.64%	0.80%	0.96%	1.49%	0.40%
	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校
	2.17%	2.84%	3.13%	3.58%	3.57%	3.90%	2.00%

(7) 教育、スポーツ環境の充実

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
学校への復帰率	50.0%	60.7%	46.4%	38.0%	53.8%	64.7%	60.0%
成人の週一回以上のスポーツ実施率	—	1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上
		23.4%	32.2%	28.0%	30.3%	32.3%	65%
		3 回以上	3 回以上	3 回以上	3 回以上	3 回以上	3 回以上
		8.7%	10.9%	10.8%	11.2%	11.4%	30%
図書館実利用率	22.1%	21.3%	20.5%	20.5%	19.9%	17.2%	23.3%

事業名	教育研究所運営事業（教職員研修事業）						
事業概要	圏域の教職員の資質向上を図るため、教育に関わる専門的・技術的事項の研修の実施や地域学習資料・本市の課題に即した研究を行う。また、教育情報や研究の成果等について、教職員に対して広報・啓発する。						
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計
	計画	1,923	1,940	1,737	1,770	6,848	2,342
	実績	1,573	1,553	1,486	1,604	5,483	
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>各種研修会・講座を開催し、新学習指導要領への対応の他、本市の喫緊の課題である学力向上・生徒指導・特別支援教育等について、教職員の指導力向上を目指した。</p> <p>(1) 教職員研修 16 回 延べ 528 人 主な教職員研修の回数・参加人数は以下の通りである。 ・初任者研修 4 回 147 人・ライフステージ研修 2 回 55 人・夏季研修講座 7 回 235 人 ・中堅等資質向上研修 1 回 34 人・学校事務職員研修 1 回 33 人・研究発表大会（研究成果を市内ネットワークで公開）</p> <p>(2) 調査研究 新学習指導要領における小学校外国語教育の指導の在り方、工夫等の考案や研究を通し、成果を市内に発信することができた。委員会 5 回 54 人 授業改善推進委員会を中心に学力向上に向けた授業研究を実施し、成果を市内に発信することができた。小学校国語・算数及び中学校国語・数学各部会 5 回 178 人</p> <p>(3) 教育研究の支援・奨励 39 本（論文：個人の一部 38 本 グループ 1 本）の応募があった。最優秀賞 3 点・優秀賞 10 点・奨励賞 26 点を選出。最優秀賞は研究紀要に掲載し、全ての論文を市内ネットワークに公開し、活用への啓発を行った。</p> <p>(4) 啓発事業 年間 11 号の広報誌の発行 「所報 風」 の発行</p> <p>(5) ICT 活用推進研究 情報教育に係る授業研究（プログラミング教育・タブレット等 ICT 機器の活用）と「東近江市版情報活用能力の育成系統表」の作成 委員会 11 回 133 人</p> <p>(6) 社会科郷土学習資料改訂研究 郷土学習資料集「わたしたちの東近江市」三訂版を新学習指導要領に沿った内容に改訂</p>						

	し四訂版を発刊した。全体会・検討会5回（市内ネットワークを活用し検討を重ねた）
	【課題や今後の予定等】 GIGAスクール構想に向けての教職員研修及び授業研究

事業名	教育指導事業（学力向上対策事業）						
事業概要	市内ケーブルテレビを活用した学力向上支援番組の制作等児童生徒の学力向上対策を行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	4,876	0	0	0	0	4,876
	実績	4,875	0	0	0	0	
成果等	平成28年度完了						

事業名	外国人児童生徒等教育支援事業						
事業概要	日本語指導を必要とする外国人児童生徒への学習支援として、ポルトガル語・スペイン語等支援員を配置し、圏域の小中学校を巡回し学習支援・通訳・翻訳等を行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	16,800	16,800	15,948	15,948	16,050	97,646
	実績	16,800	15,865	15,762	15,947	16,522	
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>支援相談員4名が日本語指導を必要とする児童生徒の日本語指導、学習指導と生活指導等に係る補助や、保護者との懇談、相談、連絡等の補助を行った。児童生徒は、安心感を持って学校に通えるようになり、学習に前向きに取り組めるようになった。保護者とは、連絡がスムーズに正確にできることで、信頼関係を築く機会になった。</p> <p>日本語指導支援相談員4名</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>対象児童の入学、転入が増加している。支援相談員の業務も翻訳作業だけでなく、学習支援や生活指導、保護者との連絡等、多忙化している。ポケットクなどの機器を活用したり、翻訳の箇所を限定したりし、業務の軽減を図る。日本語の初期指導が必要と認められる外国人児童生徒に対し、初歩的・基礎的な生活指導や日本語指導を含む適応指導を行う日本語初期指導教室を案内する。</p>						

事業名	学校問題対策事業（スクールカウンセラー等設置事業）						
事業概要	子どもたちの抱える問題を解決するため、スクーリング・ケアサポーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を設置し、圏域の小中学校を巡回し相談等を行うなど専門的な支援を行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	6,492	5,092	5,092	5,506	5,706	33,679
	実績	6,492	4,977	5,032	5,417	5,567	
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>スクーリング・ケアサポーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを派遣し、学校不適応児童生徒への支援や不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を実施</p> <p>スクーリング・ケアサポーターの派遣 11校</p> <p>スクールカウンセラーの派遣 13校</p> <p>スクールソーシャルワーカーの派遣 31校</p>						

	<p>【課題や今後の予定等】 今後も継続的に派遣を実施し、児童生徒の抱える問題解決に取り組む。</p>							
事業名	いじめ対策推進事業							
事業概要	学校での児童生徒にかかる問題に専門的に対処するため、学校問題対策室を中心に、いじめ問題等に総合的に対応する。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	2,307	3,528	1,492	1,492	1,552	1,558	11,929
	実績	2,290	3,443	1,492	1,491	1,533		
成果等	<p>【成果実績】 いじめ等問題を抱える児童生徒やその保護者及び教員への対応として、緊急対応特別支援員を配置し、面接相談等を実施 また、いじめ問題に児童生徒が主体的に取り組む活動を推進し、生徒会役員を中心に「生徒会交流会」をリモートで実施（新型コロナウイルス感染症対策のため） （「市長と話そう 中学生サミット」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、未実施）</p> <p>【課題や今後の予定等】 今後も継続的に支援員の派遣、交流会を実施し、いじめ問題に取り組む。</p>							

事業名	通級指導教室運営事業							
事業概要	通常学級で学習におおむね参加できるが、一部に特別な支援が必要な児童生徒への支援のため通級指導教室（市内8校）を設置し、障害の状況に応じた特別な指導支援を行う。 学力向上の基礎となる「ひらがな（単語）聴写テスト」を全小学校で実施する。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	2,502	1,614	1,531	1,438	1,408	1,315	9,808
	実績	2,502	1,065	858	1,082	1,458		
成果等	<p>【成果実績】 通級指導教室で通常の学級での学習におおむね参加できるが、一部に特別な指導を必要とする児童の支援を実施 また、吃音の課題を有する児童には、発達支援センターを会場にグループでの活動を取り入れ、指導を実施 「ひらがな（単語）聴写テスト」の実施や効果的な指導法の研修を実施 漢字読み優先指導についての研修を実施</p> <p>【課題や今後の予定等】 通級指導教室が合計8教室となって3年目となる。計画的に研修を実施し指導の充実を図る。 「ひらがな（単語）聴写テスト」の継続実施と、漢字読み優先指導について実践を深める。</p>							

事業名 特別支援教育推進事業（発達障害サポート事業）							
事業概要	<p>発達に課題のある児童・生徒の学校等における行動観察や心理検査等を通じて指導・助言や保護者や学校に対して高度なサポートを行う。また、対象児童生徒の教育的ニーズに合った就労先等の検討を行う。</p> <p>教育支援に関する研修会の開催や通常の学級における教育のユニバーサルデザイン化に向けた支援についての授業や学級経営及び校内体制等の改善等、特別支援教育の推進に係る教職員への指導を行う。</p>						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	7,560	8,304	8,019	9,177	10,204	53,742
	実績	7,560	8,173	8,066	8,781	9,494	
成果等	<p>【成果実績】 発達障害サポート事業を実施し、小中学校に児童生徒理解のニーズに応え指導・助言できる専門家を派遣 児童・生徒の学校等における行動観察や心理検査等を通じて指導・助言 特別支援教育推進協議会を組織し、障害のある幼児児童生徒の適切な就学等について助言 ・発達障害サポート：相談員 8人 延べ450回 ・就学相談申込：285件</p> <p>【課題や今後の予定等】 発達検査や就学相談への申込数が増加しているため、人員の確保を含め抜本的な対応策を検討する必要がある。</p>						

事業名 不登校児童生徒支援事業（相談事業）							
事業概要	<p>不登校の子どもや保護者の悩み・不安を解消するため、専門的な相談員を配置し、相談支援を行う。</p>						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	3,391	3,381	3,154	3,135	3,110	19,308
	実績	3,129	3,775	2,952	2,847	2,478	
成果等	<p>【成果実績】 市内小・中学校在籍で不登校（傾向）の児童生徒とその保護者及び教員への対応として、相談員を配置し、面接相談を実施</p> <p>面接相談件数 188件</p> <p>【課題や今後の予定等】 児童生徒成長支援室の移転で、オアシス相談室を同建物内に常設できたことや、相談曜日・時間を拡充したことにより、相談しやすい環境を提供することができた。</p>						

事業名 不登校児童生徒支援事業（オアシス教室等開設事業）							
事業概要	<p>不登校児童生徒に対し地区ごとに3教室（オアシス教室、さわやか教室、チャレンジ教室）を開設し、不登校に悩む児童生徒の自信回復や居場所づくりや、学校復帰への支援を行う。</p>						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	1,434	1,445	1,153	1,222	1,356	7,865
	実績	1,356	938	1,160	1,151	1,268	
成果等	<p>【成果実績】 学校へ行きたくても行けない小学生・中学生の心をときほぐし、生活意欲を高めて学校生活に復帰できるように支援 ・児童生徒成長支援教室（適応指導教室） 不登校児童・生徒の学校復帰の一助としての「心の居場所」づくりを目指した。</p>						

	令和2年度	在籍児童 生徒数	延べ対応数	関係機関との 連携数
	オアシス教室	10人	370回	1,108回
	チャレンジ教室	4人	210回	513回
	さわやか教室	3人	51回	380回
	3教室合同連携	17人	631回	2,001回
	・心理判定員、スーパーバイザーによる指導助言 264時間			
	【課題や今後の予定等】 児童生徒成長支援室・オアシス教室が移転し、新しい場所での環境整備を行った。オアシス広場・農園の設置等で児童・生徒の活動の幅を広げることができた。コロナ禍で、不登校・不登校傾向の児童・生徒が増加している。学校教育課や関係機関と密に連携を取り、支援を充実させていく。			

事業名	社会体育施設整備事業（体育館等改修事業）							
事業概要	安全・安心にスポーツ施設が利用できるよう、老朽化した施設の改修等を行う。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	47,900	74,200	469,851	890,425	578,321	0	2,060,697
	実績	44,171	52,741	187,643	392,328	375,281		
成果等	【成果実績】 (1)設計監理委託 ひばり公園ひばりドーム等改修工事監理業務 1,316.7千円 総合運動公園布引体育館フィットネスルーム空調換気設備改修工事設計監理業務 1,320千円 総合運動公園布引陸上競技場スコアボード新築工事設計監理業務 519.2千円 蒲生体育館改修工事監理業務 2,409千円 (2)体育施設改修工事 湖東プール屋根防水改修工事 15,950千円 蒲生体育館改修工事 190,866.5千円 総合運動公園布引陸上競技場スコアボード新築工事 81,603.5千円 総合運動公園布引陸上競技場第3種公認更新工事 19,361千円 長山公園屋外トイレ改修工事 8,250千円 ひばり公園ひばりドーム等改修工事 37,030.4千円 総合運動公園布引体育館フィットネスルーム空調換気設備改修工事 22,220千円 【課題や今後の予定等】 引き続き老朽化に伴うスポーツ施設整備及び国民スポーツ大会等に向けて必要となる施設改修等を計画的に実施する。							

事業名	図書館管理運営事業（図書館コンピュータシステム運用・更新事業）							
事業概要	図書館の利用促進と利便性の向上を実現するため、圏域の7つの図書館で借りた資料は、どの図書館でも返却できる等相互利用が可能なネットワークを運用するとともに、システムの更新整備を行う。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	5,508	6,908	34,559	3,660	3,694	3,694	58,023
	実績	5,508	6,905	32,902	3,660	3,694		
成果等	【成果実績】 クラウド型図書館コンピュータシステムの運用と保守を実施 利便性の高い図書館サービスを提供							

	【課題や今後の予定等】 令和5年度に機器更新の予定
--	-------------------------------------

事業名	移動図書館事業（移動図書館車運行・車両更新事業）							
事業概要	圏域全体の均衡のとれた図書館サービスを提供するため、移動手段を持たない児童や高齢者、山間部や遠隔地などを対象に、移動図書館車を運行する。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	3,167	3,199	3,192	3,481	4,481	670	18,190
	実績	3,010	3,183	3,170	3,469	8,293		
成果等	【成果実績】 山間部・遠隔地など、図書館サービスの行き届かない地域のサービスステーションや、市内の保育園、幼稚園、認定こども園、学童保育所、高齢者施設を定期巡回しサービスを提供 ○巡回場所 合計 58 箇所 <内訳> ・保育園・幼稚園・認定こども園 26 箇所 ・学童保育所 7 箇所 ・高齢者施設 5 箇所 ・地域ステーション 20 箇所 ○貸出冊数 12,115 冊（団体貸出を含む） 軽車両改造型移動図書館車を令和3年3月に導入 ・自治総合センター 令和2年度コミュニティ助成事業（共生の地域づくり助成事業）の助成金 5,300 千円を受給 【課題や今後の予定等】 新移動図書館「いきいき本の元気便」を活用したきめ細やかなサービスの展開と拡充							

工 産業

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
市内事業所従業者数	49,300 人 (H26)	—	48,443 人 (H28)	—	—	—	50,000 人 (R2)

(7) 農業、特産の振興

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
水田加工業務用野菜の作付面積	38ha	47ha	55ha	65ha	66ha	61ha	70ha
農産物直売所の販売額	702 百万円	768 百万円	691 百万円	706 百万円	662 百万円	695 百万円	726 百万円

事業名	農業振興啓発事業（晴耕塾等開催事業）						
事業概要	地域農業の振興に取り組むリーダーや意欲ある担い手の育成・確保を図るため、農業者や市民の方を対象として実践に役立つ講演会や視察等を行う農業セミナー「ひがしおうみ晴耕塾」を開催する。また、東近江市秋まつりの一環として、各農協と連携し「農林水産まつり」を開催する。						
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計
	計画	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	7,800
	実績	1,300	1,300	1,300	1,300	0	
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産まつり 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ひがしおうみ晴耕塾開催 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>晴耕塾は、農業女子や新規就農者など新たな受講者の獲得を図る。 農林水産まつりについては 10 月下旬の開催を予定している。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を検討しながら開催に向け準備を進めたい。</p>						

事業名	特産振興対策事業（地域特産作物生産振興事業）						
事業概要	水田野菜の作付けなど、加工・業務用野菜の産地化、複合経営や 6 次産業化・ブランド化を推進するため、周年での作業体系の確立に向けたパイプハウス等施設園芸や作業省力化に向けた機械化の促進、新たな技術導入や販路拡大に対して支援を行う。						
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計
	計画	13,988	12,200	9,750	7,500	8,000	61,038
	実績	20,203	19,560	8,017	7,603	5,535	
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> パイプハウス整備 4 件 3,515 m² 果樹施設整備 1 件（雨よけ棚） 果樹植栽 0 件 機械整備 4 件 <p>政所茶の生産拡大や販路拡大のための支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ハード事業 茶園進入道整備 ソフト事業 PR 動画作成、販路拡大・先進地視察 						

	<p>【課題や今後の予定等】 農家所得向上のため、高収益野菜の生産拡大推進がますます必要となる。今後も効率化を図るための機械導入や施設整備の支援により生産拡大や品質向上を図る。</p>						
事業名	食農・食育推進事業（地産地消・直売所活性化事業）						
事業概要	地域と連携し、学校給食や各事業所等での地場産農産物の活用を推進するため、農産物の生産振興を図り、学校での農業体験を通じて農業や食生活に対する意識を醸成する等地産地消の啓発を行う。また、地場産農産物の販売拠点である直売所の活性化を図るため、新鮮で安全・安心な食材・加工品等の提供ができるよう支援を行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	5,000	4,860	4,360	3,780	2,780	23,060
	実績	3,067	3,776	3,012	2,629	2,007	
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進協議会補助金 600千円 ・田んぼの学校推進事業委託料 1,390千円 ・直売所活性化支援事業補助金 17千円 <p>【課題や今後の予定等】 地域商社と連携し、市内の新鮮で安全・安心な食材・加工品等の提供ができるよう支援を行い、市内産農産物の地産地消を推進する。</p>						

(4) 森林等地域資源の活用の推進

【成果指標】

項目	基準値	実績値					目標値
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
自然と関わる人の割合	—	48.8%	50.2%	48.8%	46.3%	51.4%	58.8%
ホンモロコの漁獲高	234kg	298.2kg	470kg	168kg	235kg	41kg	1,500kg

事業名 森川里湖次世代育成事業（森に人が集まる事業）																																							
事業概要	森林が持つ様々な魅力を集めることで市民の関心を誘い、森と人の関わりを取り戻し、または生み出すきっかけを創出するため、「東近江 森の博覧会」を実施する。また、長期的視点に立って、将来的に生産年齢人口の増加も視野に入れた幅広い施策として、里山保育を実施し、地域の里山保全団体の活性化や、奥山とのつながりづくりなどを進め、森林を活用した子育て世代にとって魅力ある環境を整えていき、子育て世代の移住を促進する。																																						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計																																
	計画	3,300	2,700	600	600	500	500	8,200																															
	実績	3,106	2,319	329	174	97																																	
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>(1) 森の博覧会 平成29年度で終了</p> <p>(2) 森に人が集まる場所づくり 四季を通じて保育園や幼稚園の近くの里山に園児を連れ、里山保全団体とともに地域の森に人のにぎわいを創出</p> <table border="0"> <tr> <td>五個荘あさひ幼稚園</td> <td>6回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ195人</td> </tr> <tr> <td>玉緒幼稚園</td> <td>6回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ93人</td> </tr> <tr> <td>わかば幼稚園</td> <td>11回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ413人</td> </tr> <tr> <td>ちどり幼稚園</td> <td>3回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ95人</td> </tr> <tr> <td>あかね幼稚園</td> <td>2回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ85人</td> </tr> <tr> <td>そらの鳥こども園</td> <td>2回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ63人</td> </tr> <tr> <td>ふたばこども園</td> <td>4回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ73人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計34回</td> <td></td> <td>延べ1,017人</td> </tr> </table> <p>【課題や今後の予定等】 里山保育のさらなる拡大のためには指導者が少ないことが課題であり、今後指導者を育成する仕組みを検討していく必要がある。</p>							五個荘あさひ幼稚園	6回	参加園児数	延べ195人	玉緒幼稚園	6回	参加園児数	延べ93人	わかば幼稚園	11回	参加園児数	延べ413人	ちどり幼稚園	3回	参加園児数	延べ95人	あかね幼稚園	2回	参加園児数	延べ85人	そらの鳥こども園	2回	参加園児数	延べ63人	ふたばこども園	4回	参加園児数	延べ73人		計34回		延べ1,017人
五個荘あさひ幼稚園	6回	参加園児数	延べ195人																																				
玉緒幼稚園	6回	参加園児数	延べ93人																																				
わかば幼稚園	11回	参加園児数	延べ413人																																				
ちどり幼稚園	3回	参加園児数	延べ95人																																				
あかね幼稚園	2回	参加園児数	延べ85人																																				
そらの鳥こども園	2回	参加園児数	延べ63人																																				
ふたばこども園	4回	参加園児数	延べ73人																																				
	計34回		延べ1,017人																																				

事業名 水産振興対策事業（ホンモロコ特産化事業）								
事業概要	伊庭内湖が県下有数のホンモロコの産卵場所であることから、希少な琵琶湖産天然ホンモロコの特産化を推進する。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	1,000	800	500	500	0	0	2,800
	実績	938	800	500	500	0		
成果等	<p>【成果実績】 販路の拡大等、一定の事業効果を認め令和元年度をもって補助事業を終了。</p> <p>【課題や今後の予定等】</p>							

(ウ) 企業誘致、商業の活性化の推進

【成果指標】

項目	基準値	実績値					目標値
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
空店舗バンクマッチング件数	0件	1件	2件	4件	1件	0件	7件
事業所と求職者のマッチング件数	18件	31件	38件	33件	28件	24件	36件
中心市街地の往来者の人数	7,471人	5,740人	7,979人	8,036人	8,698人	7,833人	8,218人
新規企業立地件数	—	1件	3件	1件	2件	2件	延べ5件

事業名	商店街等活性化事業（ウェルカムショップ支援事業）						
事業概要	商店街等の空店舗への入居を推進するため、家賃補助を行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	600	600	1,200	1,200	1,200	6,000
	実績	409	1,001	816	210	974	
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェルカムショップ支援事業補助金による開店 4店舗 (八日市駅前地域 1件、能登川駅前地域 3件) <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>空店舗所有者への個別訪問を実施し、空店舗の実態と所有者のニーズを調査したが、賃貸の同意が得られないケースが多く、活用希望者とのミスマッチが生じている。</p> <p>空店舗所有者への戸別訪問を引き続き実施し、活用事例の紹介を行うなどミスマッチの解消に努めるとともに空店舗バンクへの登録を促進する。また、新規出店者向けの内覧会等を行い、各種支援制度の周知を図る。</p>						

事業名	商店街等活性化事業（空店舗改修支援事業）							
事業概要	空店舗への出店を推進するため、事業者に対し店舗改修にかかる費用の補助を行う。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	5,000	2,500	1,500	1,500	1,000	0	11,500
	実績	500	1,000	0	500	1,000		
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空店舗改修支援事業補助金による開店 1店舗（八日市エリア） <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>空店舗所有者への個別訪問を実施し、空店舗の実態と所有者のニーズを調査したが、賃貸の同意が得られないケースが多く、活用希望者とのミスマッチが生じている。</p> <p>空店舗所有者への戸別訪問を引き続き実施し、活用事例の紹介を行うなどミスマッチの解消に努めるとともに空店舗バンクへの登録を促進する。また、新規出店者向けの内覧会等を行い、各種支援制度の周知を図る。</p>							

事業名 商店街等活性化事業（空店舗バンク運営事業）							
事業概要	市内各地域にある空店舗の状況調査等を行い、「空店舗バンク」として整理し、ホームページ等を通じて空店舗情報の発信を行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	400	1,000	1,000	1,000	1,000	0
実績	400	1,000	1,000	1,000	1,000		
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空店舗バンク相談件数 44件 マッチング件数 0件 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>空店舗は民間で流通することが多く、空店舗バンクへの登録が少ないため、空店舗所有者への戸別訪問を定期的に行い、空店舗バンクへの登録を促進する。</p> <p>空店舗改修補助金等の制度の周知を図る。</p>						

事業名 商工振興対策事業（買物弱者対策事業）							
事業概要	公共交通以外に移動手段を持たない高齢者等が居住している買い物不便地域において、宅配・移動販売車による買い物支援を行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	2,200	0	0	0	0	0
実績	2,200	0	0	0	0		
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>平成29年度から民間事業者が実施</p> <p>【課題や今後の予定等】</p>						

事業名 雇用対策事業（しごとづくり応援センター事業）							
事業概要	事業所が必要とする人材の確保と就業の定着を図るため、しごとづくり応援センターを設置する。職業紹介や体験実習等により事業所の支援を行い、雇用を創出する。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	5,536	5,660	5,418	5,271	5,346	5,519
実績	5,477	5,551	5,395	5,482	4,945		
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所訪問数 178件 登録事業所数 246社（うち新規登録10社） 求人数 614件 見学者数 50人 体験実習者数 13人 採用者数 20人 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>しごとづくり応援センター（無料職業紹介所）の広報周知に努めるとともに市内事業所の人材確保と就業の定着を図る。</p>						

事業名							
中心市街地にぎわい創出事業（街なか環境整備事業）							
事業概要 街なか居住や街なかの交流人口の増加を図るため、中心市街地の修景等街なか環境の整備を行う。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	20,000	88,000	58,400	99,335	199,837	3,753
	実績	21,492	0	53,312	92,807	30,786	
成果等							
<p>【成果実績】</p> <p>地区内の自治会長等で構成する延命新地地区景観づくり協議会を開催し、街なか環境整備事業の進捗状況を確認した。景観ルールに基づいた住宅等の修景整備に対する補助制度（「東近江市延命新地地区街なみ環境整備事業補助金」）により地域の景観整備を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延命新地地区景観づくり協議会 1回 ・住宅等修景補助金 16件 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>引き続き、地域の協力を得ながら東近江市延命新地地区街なみ環境整備事業補助金の活用促進を図り、建物の修景整備を進める。</p>							

事業名							
企業立地促進対策事業（工場等立地・雇用促進事業）							
事業概要 新たな企業の進出や既存企業の規模拡大等に対して、立地促進奨励金による支援を行う。また、東近江市民を新規雇用（正社員）された場合、雇用促進奨励金を交付する。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	72,480	126,050	181,970	360,510	376,130	420,260
	実績	72,480	126,050	180,670	358,910	356,300	
成果等							
<p>【成果実績】</p> <p>本市の長期的な財政基盤の安定化と地域雇用の拡大を図るため新規企業誘致や既存企業の設備投資の拡大などの相談に応じ、工場等に対する立地の支援を行った。また、まちのにぎわいを創出するため商業施設に対する支援制度を創設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業等立地及び雇用促進条例に基づく措置 (立地促進奨励金) 指定件数 新設 2件 増設 9件 交付件数 35件 (33社) (雇用促進奨励金) 指定件数 新設 0件 新設外 5件 交付件数 9件 (5社) <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>工場適地となる空き工場用地、空き工場（店舗）等の情報収集及び活用に向けた課題整理を行うとともに、企業誘致優遇制度の施行状況、効果の検討を行い更なる商工業等の企業誘致、工場の拡張の推進など地域の特性をいかした企業支援に取り組む。</p>							

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域交通

【基本目標】

項目	基準値	実績値						目標値
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	
圏域内の交通手段確保の継続	確保	確保	確保	確保	確保	確保	確保	

(7) 公共交通の維持確保

【成果指標】

項目	基準値	実績値						目標値
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	
バス・鉄道の公共交通に対する満足度	—	16.7%	18.7%	17.1%	14.0%	16.5%	22.0%	

事業名	バス・鉄道活性化事業（バス路線維持対策事業）							
事業概要	近江鉄道(株)が運行する路線バス3路線（神崎線・御園線・日八線）5系統については、圏域内外を結ぶ市民の重要な移動手段であることから、運行にかかる経常欠損額に対し国（1/2）、県（1/4）とともに市（1/4）が補助を実施し、路線バス運行の確保維持を図る。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	37,325	34,516	53,480	56,914	63,383	0	250,618
	実績	35,192	42,719	50,306	56,136	80,527		
成果等	【成果実績】 近江鉄道路線バス3路線について運行維持を図るため、国や県とともに運行事業費欠損額に対して補助							

事業名	バス・鉄道活性化事業（コミュニティバス運行事業）							
事業概要	圏域の公共交通空白地の解消と交通弱者の移動手段確保のため、路線バスや鉄道と連携し、コミュニティバス（ちょこっとバス、ちょこっとタクシー）を運行する。 また、利用状況等を把握し、効率的で効果的な運行について検討し、利用促進を図るとともに、老朽化した車両の更新を行う。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	144,129	166,840	154,866	163,086	171,770	179,117	979,808
	実績	137,196	161,675	152,826	156,472	185,751		
成果等	【成果実績】 公共交通空白地の解消と交通弱者の移動手段確保のため、コミュニティバス（ちょこっとバス・タクシー）の運行を実施 ・運行路線 ちょこっとバス10路線（角能線含む） ちょこっとタクシー10路線12エリア ・ちょこっとバス7路線に交通系ICカードシステムを導入							

(4) 道路の整備促進

【成果指標】

項目	基準値	実績値					目標値
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
道路整備計画路線の整備率	19.6%	21.1%	25.5%	30.4%	32.9%	35.8%	44.7%

事業名	街路整備事業（小今建部上中線【聖徳・今崎工区】整備事業）							
事業概要	国道、県道へのアクセス道路の整備のため街路事業による道路整備を行う。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	301,777	257,990	240,350	329,413	166,820	206,002	1,502,352
	実績	178,426	76,892	98,139	99,934	151,128		
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>小今建部上中線（聖徳工区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事 工事延長 L=200.0m ・用地買収 4件 ・物件移転等損失補償 1件 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>事業完了に向けて用地買収を進める必要があるが、市街地での事業のため、用地交渉案件が多く時間を要している。</p>							

事業名	街路整備事業（JR能登川駅東口周辺整備事業）							
事業概要	能登川駅東口周辺道路の利便性を向上させるため、駅前広場と中学校線やアクセス道路（JR東口線、能登川北部線）の道路整備を行う。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	21,200	16,000	7,000	35,090	17,220	6,220	102,730
	実績	0	20,264	9,301	29,052	12,688		
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>能登川北部線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地買収 2件 <p>JR能登川駅東口周辺整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計に取り組んでいる。 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>JR能登川駅東口駅前広場とJR東口線の整備計画については、効果的なレイアウトや円滑な交通流の検討をし、関係機関と協議を進める必要がある。</p>							

事業名 道路新設改良事業（幹線道路・地域内道路整備事業）								
事業概要	圏域の交通ネットワークを強化するため、地域間を結ぶ幹線道路や地域内道路の整備を行う。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	242,100	257,900	137,700	114,600	91,320	12,420	856,040
	実績	229,909	215,382	78,763	96,483	79,763		
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>市道横山線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地測量業務 測量延長L=730.0m <p>市道山上上二俣線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事 工事延長L=255.0m ・農業用水路施設移設設計業務 [R1→R2 繰越] <p>市道尻無愛知川線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線測量業務 [R1→R2 繰越] 測量延長L=400.0m <p>市道妹市ヶ原線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地買収 1件 <p>市道中学校大塚線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路改良（舗装）工事 [R1→R2 繰越] 工事延長L=1,138.0m <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>道路改良計画の路線が増える中、東近江市道路整備アクションプログラムに基づき、計画的な整備を図るため、事業費の確保が必要である。</p>							

イ 情報・交流

【基本目標】

項 目	基準値	実績値						目標値
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	
東近江市を訪れた観光客数	1,905,800 人 うち宿泊 75,300 人	2,133,900 人 うち宿泊 109,000 人	2,346,100 人 うち宿泊 146,200 人	2,626,700 人 うち宿泊 153,200 人	2,817,900 人 うち宿泊 160,100 人	2,068,750 人 うち宿泊 135,000 人	2,600,000 人 うち宿泊 100,000 人	

(7) 地域情報の共有、発信の強化

【成果指標】

項 目	基準値	実績値						目標値
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	
ケーブルテレビで情報を取得する割合	—	23.0%	21.8%	21.2%	19.9%	20.0%	30.0%	

事業名	ケーブルネットワーク施設管理事業							
事業概要	市内全域に整備した光ケーブル網の更新や適切な維持管理を行う。							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	103,821	114,475	126,355	116,505	94,072	116,570	671,798
	実績	99,147	95,667	90,044	105,730	94,819		
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>「情報の道」として市内全域に整備してきた光ケーブル網について、スムーズで安定した運用ができるよう適正な維持管理を実施</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>ケーブルテレビ施設の大規模更新について、引き続き円滑な更新が行われ、また、利用者に対するサービスや利便性の向上につながるよう調整を図る必要がある。</p>							

事業名	広報活動事業（行政情報番組作成）							
事業概要	行政情報や防災情報を広く市民に伝えるため、ケーブルテレビを活用した行政情報番組を作成するとともに、地域の情報を提供する。							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	46,474	46,474	45,539	41,462	36,282	36,282	252,513
	実績	46,474	46,474	45,539	41,462	36,282		
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市政広報特別番組 年間 1 番組 議会中継 20 回 ・ 行政だより「こんにちは市役所です」 年間 50 番組 ・ 文字放送 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>行政情報媒体としての認知度を高め、親しみのもてる番組づくりに努める。</p>							

(1) 観光交流、移住の推進

【成果指標】

項目	基準値	実績値						目標値
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	
着地型観光利用者数	1,057人	1,424人	1,181人	863人	2,567人	1,364人	1,300人	
移住相談を通じた移住人口	4世帯 12人	7世帯 21人	10世帯 23人	10世帯 21人	7世帯 15人	5世帯 10人	累計14世帯 42人	

事業名		ニューツーリズム推進事業（着地型観光推進事業）						
事業概要	<p>修学旅行生の農家民泊の受入れや、都市部の住民との交流等地域資源を生かした着地型観光の推進を図る。</p> <p>インバウンド観光客も視野に入れ、日本国内外の観光旅行業者の招待事業を実施し、市内の魅力を発信する。また、農業、商業などの体験プログラムを関係機関と連携する等受入態勢の充実を図る。</p>							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	7,159	5,100	9,300	3,960	7,000	5,700	38,219
	実績	7,046	4,500	9,300	3,960	7,000		
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>豊かで多様性のある自然や奥深い歴史、文化など魅力ある地域資源を「体験コンテンツ」として磨き上げ、一定期間に集中イベントを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東近江ちいさなたびいち 51コンテンツ 参加者数 864人 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>新型コロナウイルスの影響で、インバウンドをはじめ教育旅行等着地型観光の集客は大きく減少したが、今後、コロナ感染症予防対応をしつつ、地元の魅力を再発見できるマイクロツーリズムを推進する。</p>							

事業名		定住移住推進事業（移住相談・定住移住支援等）						
事業概要	<p>圏域外からの移住を促進するため、移住相談員の配置や移住イベント・婚活イベント等を開催する。</p> <p>また、住宅補助金や多世代同居支援補助金、起業支援補助金制度等を制定する。</p>							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	91,000	91,700	85,160	67,320	64,230	8,150	407,560
	実績	51,985	117,561	110,066	39,515	44,209		
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>定住移住の促進に向け、定住移住推進補助金制度の拡充と移住促進イベントや婚活イベントなどを通じて移住を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住移住促進補助金（住まいる事業補助金） 市民子育て 106件 Uターン者 35件 市民定住住宅リフォーム 115件 市民結婚新生活支援 1件 ・お試し居住住宅運営 利用者 15組 38人 ・移住推進奨励金 1団体 3人 ・結婚サポート連絡会の結婚支援による成婚 4組 <p>※多世代同居支援補助金及び起業支援補助金は平成30年度をもって廃止。</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>若年人口の社会減少を抑制するため、継続して定住移住施策を推進する必要がある。</p>							

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材

【基本目標】

項目	基準値	実績値					目標値
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
職員の対応の印象が良かった割合	—	51.4%	55.5%	55.0%	55.6%	56.3%	60.0%

(7) 職員力、組織力の向上

【成果指標】

項目	基準値	実績値					目標値
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
職員研修受講率	94.0%	95.5%	94.2%	96.2%	95.5%	91.6%	97.0%

事業名	人事・給与管理事務（政策推進型組織体制構築）						
事業概要	限られた経営資源（財源・職員）を有効に活用し、政策・施策を戦略的に立案して強力に推進するため、各部・課の政策・施策立案・実行力を高めるとともに、政策と組織が一致した政策推進型の組織体制を整備する。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	—	—	—	—	—	—
実績	15,339	12,628	15,569	17,924	14,341		
成果等	【成果実績】 適正な定員管理及び適材適所の人員配置による市民ニーズに対応できる組織体制の整備 【課題や今後の予定等】 将来を見据えた組織力の維持、向上のための採用計画が必要である。						

事業名	人材育成事業（職員力向上）						
事業概要	分権時代の地域経営が進む中、人材の育成と組織力の向上を図るため、「東近江市職員力向上・組織活性化プラン」の取組実績及び成果を基にし、さらなる職員力向上及び組織活性化の取組を推進する。 リーダー養成プログラムの実施、職員の自学の支援や人事考課制度の改善の実施により、職員力の向上を図る。また、職員が挑戦する組織風土づくりをめざして、職員行動指針の徹底や職員提案の奨励、研修方法の見直しを実施し、組織力の向上を図る。 また、地域担当職員制度の実施により、市民と行政の協働のまちづくりをさらに推進するとともに、現場主義でまちづくりを進める意識を持つ職員の育成を図る。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	9,045	10,602	10,231	8,719	8,637	8,491
実績	7,032	7,387	6,577	5,299	3,864		
成果等	【成果実績】 直面する行政課題の解決や将来に向けた人材の育成と確保及び組織の活性化を図るため、職員研修を実施、また、職員の自学を支援するため、職員力向上自主研修等への助成を実施 ・職員力向上自主研修等助成 6件（資格取得6件、自主研修グループ0件） ・地域担当職員制度 14地区 82人 【課題や今後の予定等】 職員力の向上及び組織の活性化を図ることで市民サービス向上につなげるため、事業の成						

果及び効果を検証し、職員の人材育成、能力開発及び組織活性化に取り組んでいく。 コロナ禍における研修のあり方について、従来の進め方とは異なり、実施していく必要がある。
